

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
572 中学校施設維持管理事業（教育施設課）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		中) 学校管理費	
	大事業		中学校管理事業	
事項		中学校施設維持管理事業（教育施設課）		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
基本方針	5	学習環境の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H20 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教育施設課	清水 幹夫 (435-1136)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	学校環境の整備（エアコン、洋式トイレ設置）			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	中学校施設について適切に維持管理していく。	中学校施設の維持管理業務として、所々修繕及び維持修繕工事の実施や各中学校の消防設備・自家用電気工作物・プール設備等の点検管理委託・機械警備業務・立木剪定伐採等の委託、白蟻等害虫駆除委託を実施する。				
実施内容		平成25年度 維持修繕事業の実施 (本校18校、分校1校)	平成26年度 維持修繕事業の実施 (本校18校、分校1校) 国 体関連体育館トイレ整備 (5校)	平成27年度 維持修繕事業の実施 (本校18校、分校1校)	平成28年度 維持修繕事業の実施 (本校18校、分校1校)	平成29年度 維持修繕事業の実施 (本校17校、分校1校)

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	54,098	85,082	71,256	92,089	58,509	67,567	59,329		59,329	
伸び率 (%)	-	-	31.7%		-17.9%		1.4%		0.0%	
人件費	常勤職員	37,819		25,517		8,323				
	非常勤職員	1,690		2,004		2,255				
小計	39,509				10,578					
国庫支出金										
県支出金			2,670	1,995						
市債										
その他	413	518	531	523	526	467	526		526	
一般財源 (税等)	53,685	84,564	68,056	89,571	57,983	67,100	58,803		58,803	
所要人数	常勤職員	4.98		3.43		1.12				
	非常勤職員	0.33		0.38		0.43				
主な予算内訳	所々修繕料 27,716千円、維持修繕工事請負費 3,289千円、管理委託料 14,453千円									

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年度目標値	実績値	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
活動指標	所々修繕実施 (見込) 件数				335	384	370		
					429	362	370		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	128.1%				
					年度目標値				
成果指標					実績値				
					年度別達成度				
	所々修繕実施学校数 (本校・分校)				19	19	19		
					19	18	19		
	単位	校	全体目標値	全体目標達成度	100.0%				
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各学校施設の維持管理業務について、管理業務の委託による緊急性の高い修繕等を優先して行っている。また、維持修繕工事も、同様に緊急性の高い箇所から行っている。
「見直し」 「改善」案	各学校施設から修繕等の要望が多くなってきているため、積み残しが年々増えている。、緊急性、優先度等を考慮して対応しているが、修繕が追いつかないため、施設の老朽化対策を促進する必要がある。